

(様式第4号)

上田市行財政改革推進委員会 会議概要

| | | |
|---|-----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 審議会名 | 第9回 上田市行財政改革推進委員会 (第3期) |
| 2 | 日 時 | 平成24年1月17日 (火) 午後1時30分から午後4時まで |
| 3 | 会 場 | 上田市役所本庁舎 5階 第三委員会室 |
| 4 | 出席者 | 増澤会長、宮本副会長、石巻委員、金山委員、小林委員、斉藤委員、櫻井委員、佐藤委員、半田委員、堀内美柊子委員、堀内理恵委員、宮沢委員、宮下委員、依田委員 |
| 5 | 市出席者 | 關行政改革推進室長、西澤係長、市川主査、宮沢主査 |
| 6 | 公開・非公開等の別 | 公開 |
| 7 | 傍聴者 | 0人 |
| | 記者 | 0人 |
| 8 | 会議概要作成年月日 | 平成24年1月30日 |

協議事項等

- 1 開会
 - 2 会長あいさつ
 - 3 議事
 - (1) 前回会議録の確認
 - (2) 第二次上田市行財政改革大綱 (答申案) の検討
- (事務局) 答申案について説明
- (委員) 上田市の類似団体中の順位について記載があるが、類似団体とはどのようなものか。また、県内に類似団体はあるのか。
- (事務局) 類似団体とは、各自治体を人口規模と第二、第三次産業の構成比から、類似している団体を16の区分に分類しているもの。上田市の類似団体は県内にはないが、鉦路市、帯広市、石巻市、市原市、松坂市、松江市、徳島市、佐賀市など、平成21年度では上田市を含む22の団体が類似団体とされている。
- (委員) 類似団体とは固定されているものなのか。
- (事務局) 各年度の決算統計の数値を基に分類するもので、自治体の規模が大きく変われば区分が変わっていくことになる。
- (委員) 合併特例債の発行限度額はどのくらいか。
- (事務局) 上田市の場合、約424億円となっている。
- (委員) 資料によると、平成22年度末で約155億円について発行済みとなっているが、合併特例債は、他の起債に比べて有利な起債であるので有効に使うべきと考える。その点について、大綱で触れた方がいいと思うが。
- (事務局) 大綱案で触れているのは上田市の現状を述べているところであるので、難しいと考える。
- (委員) 平成22年度末で155億円とあるが、この中には現在計画されている「交流・文化施設」についての起債は含まれているのか。
- (事務局) 全体の起債計画の中では予定されているが、155億円には含まれていない。交流・文化施設の他にも、自治センターの改築、図書館の建設、学校の耐震化など、新市の一体性を形成する事業について活用できるものなので、計画的に活用していかなければならない。
- (委員) 上田市の「経常収支比率」は91.7%で類似団体中13番目とあるが、類似団体中の順位だけを見ればあまり悪くないとも読めるが、長野県の市町村平均は86.8%であり、県内平均から考えると悪いとも思える。
- (事務局) 経常収支比率をどう捉えるかによるが、予算規模もそれぞれ大小があり単純比較は難しい。

- (委員) 「行財政改革の必要性と目標」の項にある、「自助」「共助」「公助」について、一般的にまだ分かりづらい言葉と思うので、改めて説明は必要ないか。
- (事務局) 一般にだいぶ浸透しているので、必要ないと考えている。
- (委員) 「費用便益比」の考え方」とあるが、便益については誰がどのように計るのか。行政の都合のいいように解釈されては価値がなくなってしまうのでは。
- (事務局) 大綱で謳っているのは、便益というものを定義せずに、このような考え方を事業評価に取り入れてもらいたいというもの。
- ご指摘のとおり、民間会社は収益という明確な便益があるので分かりやすいが、行政の事業の場合、目的が何かということがあいまいになっている場合が多く、便益の考え方が難しい。しかし、これからは難しいと言って費用対効果を考えないということでは困る、ということも謳っている。費用に対しての効果を常に考えていく必要があり、事業評価の中で考えていくべきということである。
- (委員) このような考え方を取り入れることは、非常に大切と思う。
- (委員) 地域内分権を推進する改革として、地域自治センターの機能の充実とあるが、機能の充実とはどのようなものを目指しているのか。
- (事務局) 地域自治センターの機能として、支所機能、地域づくりの拠点としての機能、地域協議会などの住民参加の機能がある。
- 支所機能としては、近年職員数は事実減ってきてはいるが、サービスの低下を招かないよう配慮している。
- 大綱で謳う地域自治センターの充実とは、地域では、何が課題になっていて何をしなければならぬのか、ということも地域で解決できる機能を充実させていかなければならぬ、ということである。
- (委員) 「市民の意識改革」について、もう少し前面に出した方がいいのではないか。
- (事務局) 表現を悩んだ点ではある。市民の考え方を前向きにしてもらおうということ、行政として何ができるのか。審議会の公募委員も少なく苦慮している。
- (委員) 確かにそう思うが、表現としては現状でいいと思う。
- (委員) 行政が作成する財務諸表は、民間で言う減価償却も含むのか。
- (事務局) 減価償却を含むものを作成している。
- 新公会計制度では、いわゆる連結決算での貸借対照表の作成。他に、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書などを作成することになっている。
- 上田市でもそれぞれの諸表について公表しているが、それをどう活用していくかが課題となっている。
- (委員) 新聞では、土地開発公社が保有している資産が県全体で600億円程度あるとのことで、その中でも上田市が一番多く70億円程度あると聞いている。その70億円の土地の内訳が分かれば教えてほしいが。
- (事務局) 手元に資料がないためお答えできないので、次回お答えしたい。
- (委員) 土地開発公社保有の資産は、有効な活用方法があまりないものが多いと聞いている。
- (委員) 評価損は出さないのか。
- (事務局) 一般的には、土地開発公社で先行取得した土地で売却可能なものは、先ず、公社から市が買戻し、同額で市が売却することになるが、公社から時価で買戻すのか、公社が取得した価格で買戻すのが問題となる。現在は、所得価格よりも時価の方が低いため、差損の処理の方法を検討しなければならない。
- (委員) いずれにしても、このまま公社が保有し続けるという訳にはいかないと思うが、損失の補てんは当然税金で賄われるため、判断が難しいところと思う。

- (委員) 具体的な取組事項としての「行政サービスの改革」の項中、「原材料等の支給による道路補修等の拡大」とあるが、どのようなものを想定しているのか。
- (事務局) ある程度の構造物の設置となると難しいので、農道等への砕石の敷設などを想定している。簡易なものであれば業者へ発注するより、迅速に対応ができると考える。
- (委員) 企業への支援について、日ごろから特に製造業へ出向き情報を収集し、企業同士のマッチングを積極的に行うことで、結果的に税収が上がることに繋がると思うが、この点についても大綱で触れた方がいいのではないか。
- (事務局) 商工課を中心に具体的な取組も行われているが、「行政改革」という切り口とは若干違う印象を持っているので、大綱では触れていなかった。
- (委員) 観光に重点を置くことも大切だが、地域産業の振興が大変重要と感じている。
- (委員) 東京都墨田区では、区内の全企業について区の職員が出向き調査を行っている。上田市でも調査を行っていると思うが、全企業ではないため今後充実させた方がいいのではないかと思う。
- (事務局) 大綱にどのように盛り込むか検討をさせていただきたい。

4 その他

- ・市長への答申 平成24年1月24日(火)午後1時15分から(予定)

- * 会議概要は原則として公開します。会議終了後、1週間以内に行政改革推進室へ提出してください。
- * 非公開及び一部非公開としたものについては、その理由を記載してください。